

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第40期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	1,117,305	1,091,558	1,206,209	1,459,622	1,398,747
経常利益 (千円)	267,291	258,061	313,358	390,678	349,844
当期純利益 (千円)	156,948	104,177	188,125	228,842	187,331
純資産額 (千円)	554,063	662,732	1,021,757	1,470,964	1,487,944
総資産額 (千円)	1,204,308	1,586,700	2,317,166	2,796,101	2,710,141
1株当たり純資産額 (円)	8,524.05	10,195.89	888.48	412.03	417.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,414.59	1,602.74	230.62	64.21	52.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.0	41.8	44.1	52.6	54.9
自己資本利益率 (%)	28.3	17.1	22.3	18.4	12.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	36.6	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,028	210,759	545,984	339,084	226,471
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△46,941	△35,204	△52,335	△385,531	△196,017
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,250	55,100	96,039	153,575	△113,242
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	834,983	1,065,614	1,655,364	1,762,497	1,679,823
従業員数 (人)	20	20	26	30	32
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(5)	(9)	(8)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期及び第37期につきましては新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第38期につきましては、当該新株引受権が平成17年12月1日付で全額行使されたため、潜在株式はありません。第39期及び第40期につきましては、潜在株式はありません。

3. 株価収益率については、第36期、第37期及び第38期につきましては当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その年間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

5. 第39期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

6. 当社は平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
また、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	1,003,890	1,040,655	1,167,835	1,308,491	1,339,430
経常利益 (千円)	258,604	237,508	297,120	365,373	353,600
当期純利益 (千円)	150,287	77,946	172,942	205,555	224,554
資本金 (千円)	33,275	33,275	94,525	191,445	191,445
発行済株式総数 (千株)	65	65	1,150	3,570	3,570
純資産額 (千円)	523,754	606,191	950,033	1,375,953	1,430,156
総資産額 (千円)	1,155,010	1,461,330	2,192,194	2,683,828	2,646,896
1株当たり純資産額 (円)	8,057.76	9,326.03	826.12	385.42	401.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	80 (－)	80 (－)	24 (－)	30 (－)	30 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,312.11	1,199.17	212.00	57.68	62.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	41.5	43.3	51.3	54.0
自己資本利益率 (%)	34.4	13.8	22.2	17.7	16.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	40.7	10.8
配当性向 (%)	3.46	6.67	11.3	52.0	47.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	15 (2)	15 (3)	17 (6)	20 (4)	20 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期及び第37期につきましては新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第38期につきましては、当該新株引受権が平成17年12月1日付で全額行使されたため、潜在株式はありません。第39期及び第40期につきましては、潜在株式はありません。
3. 株価収益率については、第36期、第37期及び第38期につきましては当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員（当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その年間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。
5. 当社は平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
また、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成4年7月	休眠会社であった㈱パイン（資本金32,000千円）を、平成2年1月にシステム・ロケーション㈱に社名変更し、平成4年7月より自動車関連ファイナンス事業者（オートリース会社、レンタカー会社、信販会社等）向けの業務支援会社として東京都中央区にて事業開始
平成5年5月	神奈川県厚木市にてリースアップ車両（注1）を中心とした入札会（注2）を開始
平成6年4月	入札会用車両の保管場所である入札会ヤードを神奈川県相模原市に移転
平成6年11月	入札会運営業務をシステム化
平成7年5月	北海道北広島市にて「リースアップ札幌」を開設
平成7年10月	兵庫県神戸市に「リースアップ神戸」を開設
平成7年12月	車両再販業務支援統合システム「しろくま」（注3）を開発
平成8年4月	千葉県四街道市に「くるま市場千葉」を開設
平成8年5月	車両再販業務支援統合システム「しろくま」の販売を開始。
平成9年4月	佐賀県鳥栖市に「リースアップ九州」を開設
平成9年8月	「リースアップ神戸」を大阪府堺市に移転、「リースアップ大阪」に名称変更
平成9年11月	大阪府堺市に「くるま市場大阪」を開設
平成10年4月	登録名義変更事務代行部門を売却
平成11年3月	住商オートリース㈱ブランドの入札会運営会社として、住商オートリース㈱との合併により資本金30,000千円にてスペース・ムーブ㈱を設立
平成11年9月	車両再販価格データベース「しろくまデータサプライ」（注4）の販売開始
平成11年11月	「リースアップ九州」を福岡県福岡市に移転
平成11年12月	本社を東京都千代田区五番町に移転
平成12年6月	自動車ファイナンス業者へのシステム開発支援事業の一環として「残価設定支援システム（RV Doctor）」（注5）を開発
平成12年8月	資本金10,000千円にて、入札会運営子会社としてジェイトランス㈱（現ジェイ・コア㈱）を設立
平成12年9月	資本金33,275千円へ増資
平成12年12月	「車種カタログデータベース」（注6）を開発、販売開始
平成14年5月	日立キャピタルオートリース㈱の子会社カービュー・ネットファイナンス㈱へ出資。「ユビキタス・ファインテック㈱」と社名変更
平成14年6月	愛知県東海市に「リースアップ名古屋」を開設
平成15年1月	PDAによる「デジタルコンディションチェックシステム」（注7）を開発、運用開始
平成15年10月	「リースアップ名古屋」を愛知県名古屋市へ移転
	日本オートオークション協議会へデータ提供開始
平成16年4月	「残価設定支援システム」の改良版「RV Doctor II」（注8）を開発
	「車種カタログデータベース英語版」をリリース
平成16年6月	入札システム英語版をリリース（注9）
平成16年7月	「リースアップ相模」を神奈川県茅ヶ崎に移転、「リースアップ東京」に名称変更
平成16年9月	日立キャピタルオートリース㈱が所有するユビキタス・ファインテック㈱の株式を全株買い取り、同社を100%子会社とする
	「原状回復費求償支援システム “AFAMA”」（注10）を開発、販売開始
平成16年12月	「リースアップ東京」を神奈川県愛甲郡愛川町に移転
	ジェイ・コア㈱において営業業務支援として「買取価格算出支援システム “PV Doctor”」（注11）をリリース
平成17年2月	「くるま市場大阪」を神戸市へ移転、「くるま市場神戸」と名称変更
平成17年3月	三井住友銀オートリース㈱の独自ブランド入札会「RAN」（注12）の開催受託を開始
平成17年4月	ジェイ・コア㈱とユビキタス・ファインテック㈱が合併し、新生ジェイ・コア㈱（注13）としてスタート

年月	事項
平成17年9月	当社システム商品の「RV Doctor II」「車種DB」「PV Doctor」を、マイカーリースの一括見積りサイト「おくまリース」及び自動車買取り査定サイト「おくまオンライン査定」(SBIリース(株)運営)に提供開始
平成17年11月	日本カーソリューションズ(株)(略称NCS)の独自ブランド入札会「NCS入札会」の開催受託を開始
平成17年12月 平成18年2月	資本金94,525千円へ増資 SBIリース(株)の運営するリース料一括見積りサイト「おくまリース for ビジネス」のリニューアルにあたり、当社のシステム・コンテンツ「しろくま車種DB」及び「しろくまRV Doctor II」の提供を開始
平成18年4月	(株)アプラスと「APLUS Car-navi. com」を共同開発、システム提供開始 ジャスダック証券取引所へ上場 公募増資により増資(注14)
平成18年7月 平成18年10月 平成18年12月	「Oricoストックファイナンス(株)オリエントコーポレーション」の基幹システムを開発 昭和オートレンタリース(株)主催による入札会「SARL千葉」の開催受託を開始 自動車リース事業者向けの営業支援システム「シスろけっと for オートリース」の販売を開始
平成19年2月 平成19年3月 平成19年4月	「くるま市場千葉」を千葉県白井市に移転 「リースアップ札幌」を北海道札幌市に移転 スペース・ムーブ株式会社の保有株式をカーズ・イット株式会社(住商オートリース株式会社の子会社)に売却
平成19年6月 平成19年7月 平成19年9月 平成20年1月	「リースアップ九州」を福岡県糟屋郡久山町に移転 トヨタファイナンス株式会社と「残価システム」を共同開発 沖縄県にミニデポ沖縄を開設 株式会社オリエントコーポレーションに「残価システム」の提供開始 韓国に合弁会社 SLK Solutions Inc. (出資比率49.0%) を設立

- (注) 1. リース期間の満了又は解約によりオートリース会社へ返却される事業用車両。
2. 車両保管場所とインターネット上のどちらからも価格入札への参加が可能な中古車両入札会。
 3. 「システム・ロケーション くるま マネージメントシステム」の略称。自動車関連ファイナンス事業者の車両のライフサイクルに沿って総合的な車両再販業務支援を提供する当社の基幹システム。
 4. 当社入札会での車両売却データを様々な角度から抽出及び分析できるようにしたデータベースシステム。
 5. 当社の入札会での車両売却データの分析から、将来の売却予想価格を導き出し、自動車関連ファイナンス事業者が契約車両の残存価格(残価)を設定する際の指標を提供するシステム。
 6. 装備、オプション、及び価格情報などその車両に関する様々な情報が階層別に組込まれて、電子データとして提供するシステム。
 7. 車両の査定情報を査定員がPDAを使ってインプットすることにより、査定データをデジタル化。インターネット上で査定情報を公開するとともに、査定情報のデジタルデータベース化を可能とした。
 8. 残価算定の際に基礎とするデータを当社の入札会のみでなく他のオークション等のデータにまで広げ、より精度を高めた「残価設定支援システム」。
 9. 「車種カタログデータベース英語版」の構築により、「入札支援システム」の英語化が可能となり、外国人バイヤーへの利便性の向上を図るとともに、インターネットを通して海外からの閲覧も可能とした。
 10. リースアップ車両の損傷状態を記号化し、デジタルデータにされた査定情報を基に、リース車両返却時の約款に定める原状回復に必要な予想費用を自動算出し、オートリース会社から車両使用者への求償額のガイドを提供するシステム。AFAMAは、Auto Finance Asset Management Advisor の略称。
 11. 中古自動車の現在価値の指標を算出することにより、オートファイナンス事業者等が、その顧客(もしくは潜在顧客)の保有車両の売却支援をすることで、入れ替え車両の契約獲得につなげる為の営業支援ツール。
 12. 「RAN」は、Rising Auction Network の略称で、三井住友銀オートリース(株)の独自入札会のブランド名。
 13. ジェイ・コア(株)とユビキタス・ファインテック(株)は、平成17年4月にユビキタス・ファインテック(株)を存続会社として合併し、同時に社名を「ジェイ・コア(株)」に変更しております。
 14. 平成18年4月ジャスダック証券取引所へ上場し、公募増資により資本金191,445千円へ増資致しました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナンステクノロジー（※1）、マーケットプレイス（※2）およびインフォメーションテクノロジー（※3）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連ファイナンス事業者向けのBPO（※4）（業務支援）企業です。

- ※1 リース会社等の自動車関連のファイナンス事業者全般を対象にしています。
- ※2 リース期間満了車両等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。
- ※3 上記二つに必要なシステムの提供ならびに開発を行っています。
- ※4 Business Process Outsourcing の略。

当社グループのビジネスにおいて提供するサービスメニューは、

- I. 車両再販業務支援
- II. システム業務支援
- III. 営業業務支援

の3つから成り立っており、そのそれぞれの内容は以下のとおりであります。

I. 車両再販業務支援

全国の車両保管ヤードでの入庫確認から車両の状態、入札（※5）の値動き、落札結果、請求内容を確認するシステム（※6）を提供し、その運営自体も受託することを通して、自動車関連ファイナンス事業者の車両再販業務を支援します。

- ※5 当社業務における「入札」では、各入札会毎に定められた入札可能時間（通常2日間）の期間内に、ヤードでの入札入力端末から、及びインターネット上からのいずれからでも電子的に入札を可能とするシステムを採用しております。

※6

- ① 車両再販において必要な情報・機能が網羅された、売り手である自動車関連ファイナンス事業者向けの「出品支援システム」
 - ② 全国車両保管ヤードの車両情報から車両状態、入札手続、落札結果、請求内容の確認まで、効率的な中古自動車の購入を可能にする機能が網羅された、買い手である中古自動車関連業者向けの「入札支援システム」
- これらのシステムはインターネット上で運用され、これにより、地理的な制約はなくなり、自動車関連ファイナンス事業者はインターネット上で効率的な中古自動車再販業務の実現が可能となり、また中古自動車購入者は全国の車両保管ヤードから購入することが可能となりました。

II. システム業務支援

入札会の開設を通じて得られた中古車の相場を中心とした情報をフィードバックして構築する、中古車両の価値の評価・算定システムを自動車ファイナンス関連の事業者に対して提供する事業を行っています。

具体的な提供商品としては、

- ① 「RV Doctor II」
過去の中古車販売実績を統計学を用いて解析し、自動車資産の現在価値算定（時価算定）・将来価値算定（予想売却価格算定）を可能にした当社グループ独自開発の自動車資産評価システム
- ② 「車種DB」
メーカー／ディーラーオプションの価格、税金等の情報を含む、文字ベースの車のカタログを階層的なデータベースにした車種カタログデータベース
- ③ 「インターネット／イントラネット用残価付ファイナンス見積提案システム」
「RV Doctor II」「車種DB」をベースにして、車両の将来価値（残価）を見込んだファイナンス見積作成をネットワーク上で提供するシステム
- ④ 「AFAMA」（Auto Finance Asset Management Advisor の略）
中古自動車の原状回復費の目安を経過年数や車両区分から自動で算出し、レポートの出力を可能にした原状回復費求償支援システム
- ⑤ 「PV Doctor」
「RV Doctor II」をベースに独自に開発した車両買取価格算出支援システム

等があります。

III. 営業業務支援

自動車関連ファイナンス事業者による新規顧客開拓のための営業活動を支援するためのツールとして「P V Doctor」を活用しての「車両買取業務支援」（※7）の提供する事業を行っております。

※7 車両の現在価値を算出し、自動車関連ファイナンス事業者の営業員が、自社の営業促進の為に顧客の保有する車両を買取することを支援するサービス。

（平成21年3月期から本業務は大幅に縮小し、車両買取業務としてI. 再販業務支援の一部に統合いたします。）

当社グループの主要顧客である自動車関連ファイナンス事業者のビジネスフローは、商談フェーズから始まり、契約フェーズ、契約管理フェーズ、契約満了フェーズ、中古自動車資産の再販フェーズとなります。

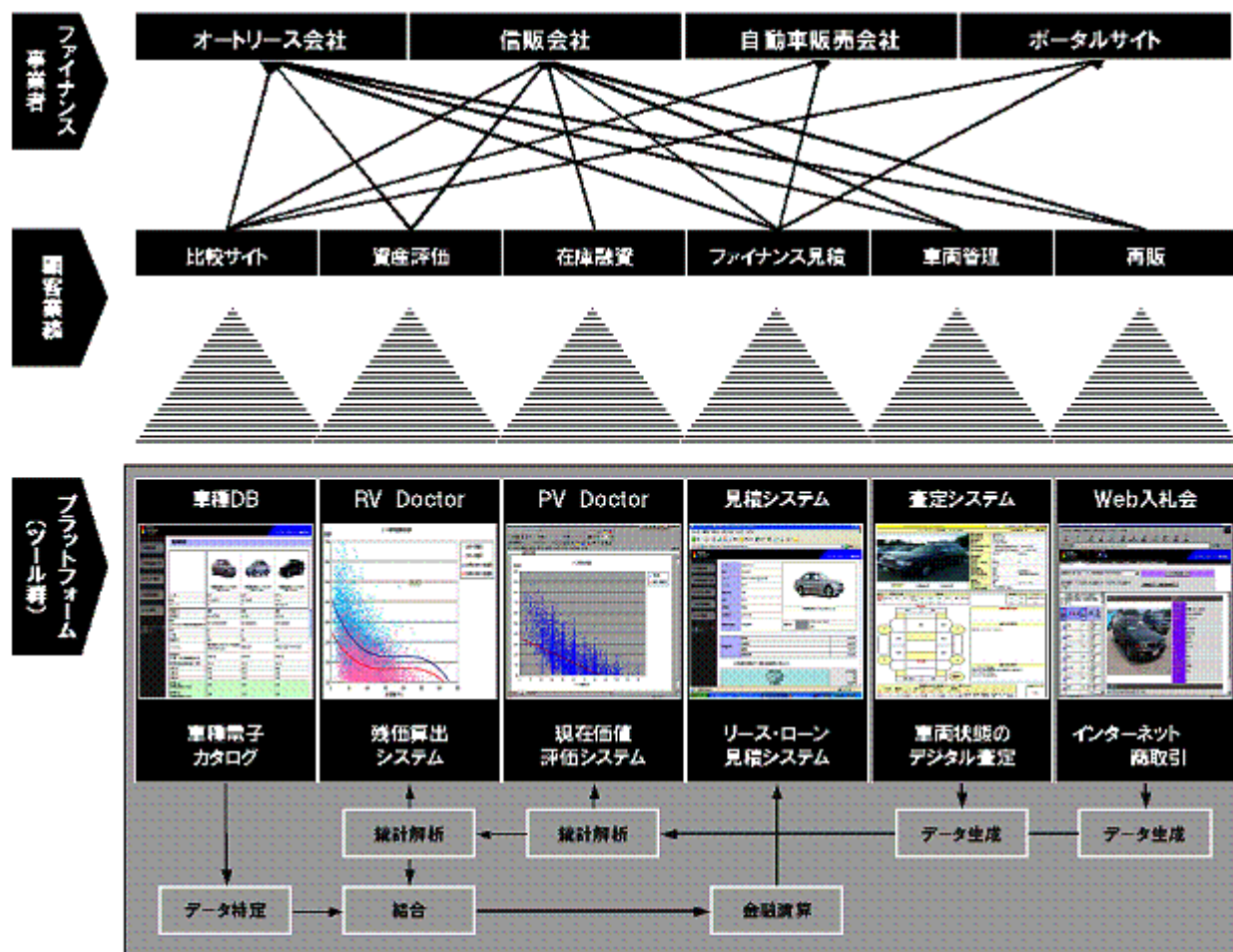
現在当社グループでは、上記各フェーズのうち商談フェーズにおいて、リース満了時の将来価格を見据えた適正なリース価格を算出するための各種システムの販売を、再販フェーズにおいて、入札会の開設とこれに必要なシステムの提供を行っております。

なお、提供するシステムの内容は、各自動車関連ファイナンス事業者の業態に合わせた形で組み合わせ、プラットフォーム化して提供しておりますが、単一の事業を営んでいるため、事業の種類別のセグメント情報は記載しておりません。

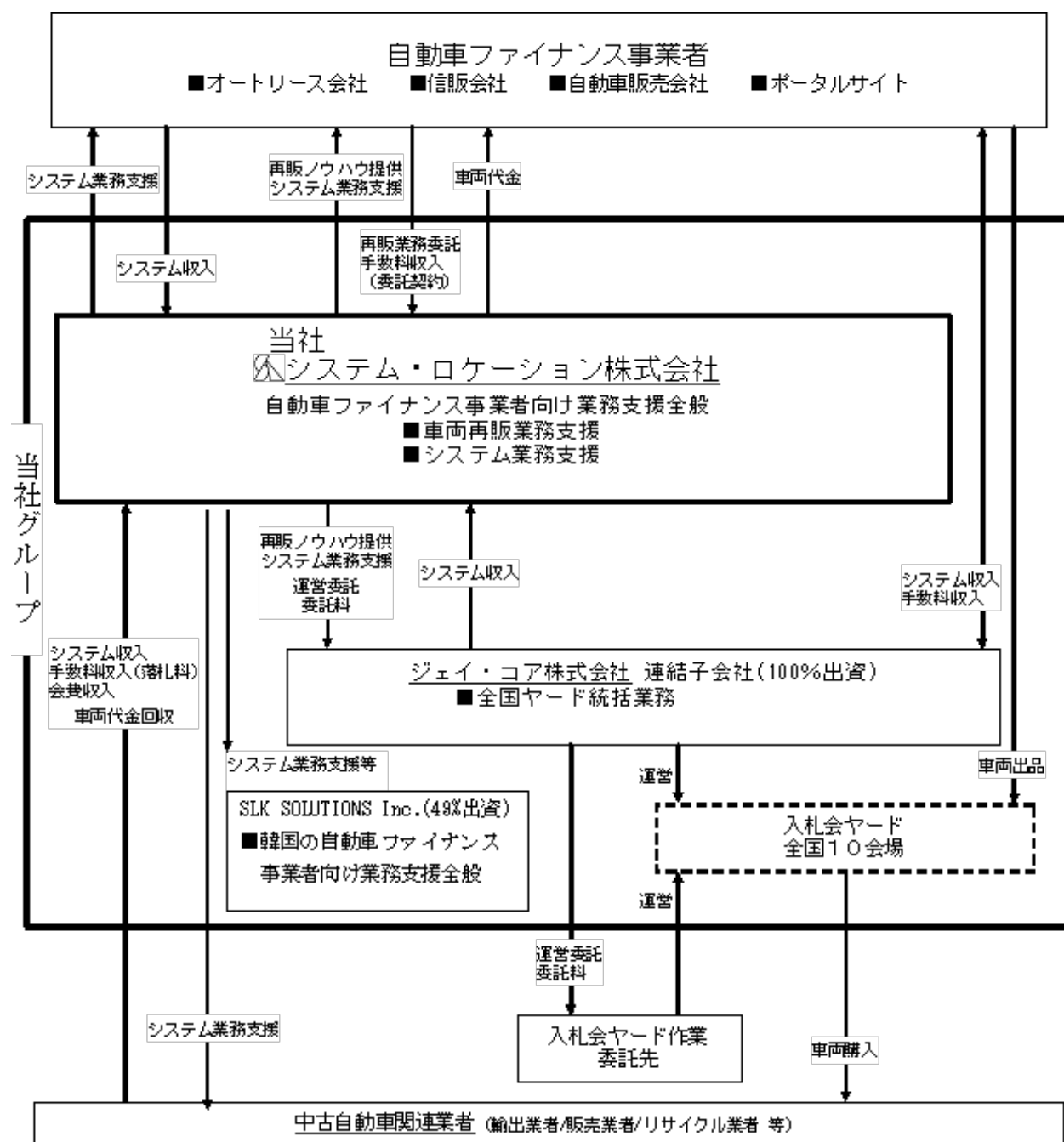
当社グループは平成20年3月31日現在、当社のほか子会社1社および関連会社1社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

当社は全国に10箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は6箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営を子会社のジェイ・コア株式会社に業務委託しております。また、関連会社であるSLK SOLUTIONS Inc.は韓国に設立した合弁会社（出資比率49.0%）で韓国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っています。（設立：2008年1月3日）

当社グループのビジネスモデル



[事業系統図]



持分法適用関連会社：SLK SOLUTIONS Inc.（設立：2008年1月3日、資本金：KRW1,000,000,000）

(注) 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったスペース・ムーブ株式会社の株式を売却いたしました。売却の理由といたしましては、住友三井オートサービス株式会社（旧：住商オートリース株式会社）の要請を受けたためであります。

4【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイ・コア(株)	東京都千代田区	100,000	自動車関連ファ イナンス事業者 向け業務支援事 業	100.0	(注2) 役員の兼任4名 入札会ヤード運營業務委託 中古車両買取業務支援
(持分法適用関連会社) SLK Solutions. Inc.	#502, Hae-PyungBldg,120-8 Samsung-Dongng, Gangnam-Ku,Seoul, Korea	KRW 1,000,000,000	韓国の自動車関 連ファイナンス 事業者向け業務 支援事業	49.0	役員の兼任なし 韓国における事業展開支援

(注) 1. 上記子会社および関連会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
営業部門	24 (4)
システム部門	3 (2)
管理部門	5 (0)
合計	32 (6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その年間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。
2. 当社および連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は事業部門ごとに記載しております。
3. 従業員が当連結会計年度中において、2人増加しましたのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
20 (3)	37.0	3.1	6,250

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）はその年間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、穏やかな回復が続いているものの、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を背景とする金融資本市場の変動、原油価格の動向が与える影響等に加え、国会でのいわゆる衆参両議院のねじれ現象による政策決定の停滞も経済の動向に少なからぬ不安定要因を与えており、景気の先行きに対する不安感を感じざるを得ない状況となっています。

このような状況下、当社の主要顧客層であるオートリース業界全体では、新たな大手企業間の合従連衡が引き続き進行しております。

当社グループの当連結会計年度の業績としては、車両再販業務支援売上については、入札会出品台数では前期64,364台に対し、今期66,652台となり、前年同期比3.6%増となりましたが、出品料単価が若干減少したため、売上高としては今期1,143,343千円で、前年同期比0.2%の微増となりました。

システム業務支援売上については、新規開発案件等の売上寄与により前年同期比14.3%増の216,170千円となりました。

営業業務支援売上については、来期以降の本業務からの実質的撤退を前提に、第二四半期より取り扱い台数が大幅減となり、前年同期比69.8%減の39,233千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,398,747千円で前年同期比60,875千円（4.2%減）の減収となりました。販売費及び一般管理費は、468,806千円（前年同期比9,174千円、2.0%増）となりました。これは、派遣社員の正社員化に伴う業務委託費の減少があったものの、人員増による人件費関連の増加、本社移転および増床による地代家賃の増加、およびヤード移転、ミニデポ開設等に伴う減価償却費や通信費の増加等により前年同期比増となっていることによるものです。

これにより、営業利益としては341,800千円で前年同期比44,041千円（11.4%減）の減益、経常利益では利息収入、配当金収入が伸び営業利益を上回る349,844千円となったものの、前年同期比では40,834千円（10.5%減）の減益となりました。これに特別損益及び法人税等を加減した当期純利益では187,331千円で前年同期比41,510千円（18.1%減）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少及び、配当金の支払額等により、前連結会計年度末に比べ82,673千円減少し、当連結会計年度末には、1,679,823千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は226,471千円で前期比112,613千円の減少（33.2%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益348,503千円の計上、仕入債務の減少額76,232千円及び、法人税等の支払額159,753千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は196,017千円で前期比189,513千円の減少（49.2%減）となりました。

これは主に、固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は113,242千円（前期は153,575千円の収入）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は車両再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における車両再販業務支援、システム業務支援及び営業業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
車両再販業務支援 (千円)	1,143,343	100.2
システム業務支援 (千円)	216,170	114.3
営業業務支援 (千円)	39,233	30.2
合計 (千円)	1,398,747	95.8

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
スペース・ムーブ(株)	198,107	13.6	196,619	14.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後当社グループが企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

1. 業務支援プラットフォームの機能強化

現在の当社グループが提供する業務支援サービスでの個々のサービス機能を向上させ、業務支援範囲を拡大、機能強化し、コスト削減だけではなく営業や経営判断での支援となるツールを提供するなど、統合的な業務支援の実現を目指します。これらの実現により、顧客企業においては、新たな付加価値を創出し、従来コストセンターであった業務フェーズを利益創出業務フェーズに転換し、企業価値の向上に貢献する「業務支援プラットフォーム」への進化を実現し、顧客企業と「相互に価値を交換できるパートナーシップ」を確立することを目指します。

2. 事業領域の拡大と収益力の向上

事業領域の拡大と収益力の向上を実現するため、オートリース会社を中心とした業務支援プラットフォームにおいて提供するサービスメニューの拡大と、各サービスメニューの周辺業界への水平展開など、事業機会の可能性を追求します。

3. 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しております。従って今後も更なる優秀な人材の採用とその育成を図ります。

4. 経営組織力の強化

事業環境の変化、今後の競争激化に対応するべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、内部管理機能を強化し強固な経営組織力の構築を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成20年3月期有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 一部顧客への依存

当社グループ事業は、スペース・ムーブ株式会社との取引が全売上高の14.1%、また、売上高上位10社（スペース・ムーブ株式会社を含む）との取引が単独で全売上高の47.4%を占め、一部の顧客への依存度が高い状態にあります。このように、一部の顧客への依存度が高いため、顧客ニーズの把握、収集が不十分となり顧客にとってメリットのある商品やサービスを提供できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客における業績不振や方針の変化、業務委託手数料の値下げ要請等によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であること

当社グループは平成20年3月31日現在において、役員14名（当社9名、子会社5名、うち当社との兼任役員4名）及び従業員32名と小規模であり、内部管理体制はこの規模に応じた体制をとっております。事業拡大に伴いすみやかに組織的な対応ができるかは不透明でありこれらが不十分、不適切な場合には経営効率の低下を及ぼす可能性があります。

③ 有能な人材の確保と育成

当社グループでは、オートリース会社を中心に自動車関連ファイナンス事業者向けの統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には開発体制に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

④ 人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、セキュリティを強化し、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等のシステムトラブル対策も講じております。また、車両再販業務支援における入札会での入札インプットの集中によるシステム負荷リスクに関しても、入札会員数が限定されていることと入札会の開催自体が分散されていることにより、システムトラブルを引き起こすレベルでの集中は起こらない仕組みとなっているものと認識しております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等に起因するシステムトラブルの発生を完全に防止できる保証はありません。したがって、こういった原因により業務の中断等が生じた場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績、及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制の影響

当社グループは、事業活動を行ううえで、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、当社グループの主要な事業である車両再販業務支援サービスは、古物営業法の適用も受けております。古物営業法の監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は古物商及び古物市場主を東京都から、連結子会社であるジェイ・コア株式会社は古物商を、各車両保管ヤードは古物市場主を、それぞれ所在地の都道府県から許可を取得しております。当社グループはこれらの法令諸規制が遵守されるよう、内部管理等を行っておりますが、これらの法令諸規制を遵守できなかった場合には当社グループの業務運営の継続や、業績及び財務状況の悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合

当社グループは、オートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス事業者向けに当社独自の業務支援プラットフォームを提供し、事業を拡大して参りました。顧客の業務フローに沿って、商談業務から再販業務までそれぞれのフェーズでの業務支援メニューを提供し、各メニューはプラットフォーム化され不可分の関係となっております。当社グループの顧客層を対象としたこれらの商品を個別に提供する同業他社は存在しますが、プラットフォーム化した商品を提供する業界または事業会社は、現時点では当社以外には存在していないものと認識しております。以上のことから、現在このような競合他社とは激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後当社グループ及び同業他社における事業範囲の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣した業務支援提供を行う同業他社が増加した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報漏洩等

当社グループは、自動車関連ファイナンス事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、派遣社員を含めた全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。また、その実効性を内部監査を通して監視する体制を整えております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑨ 知的財産権

当社グループは、これまで著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社グループのビジネスモデルの根幹をなすシステム業務支援で顧客に提供している「プラットフォームサービス」の一層の充実を実現するため、研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社事業開発部及びシステム部において推進しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は120千円となっており、情報収集費用に充てております。前連結会計年度より減少しておりますのは、基礎研究の人件費の減少によるものです。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当社グループでは、自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援サービスのためのシステムを商品化して、リースアップ車等中古自動車の再販業務支援サービスのための入札会の運営・管理サービスの受託とともに一体化して提供しています。また、営業業務支援として提供する顧客の車両買取業務支援についても、買取った車両は当社の運営する入札会サービスを利用して換金化されるという一体不可分の仕組みを構成しております。従いまして、当社のビジネスモデルは、業務支援事業の単一セグメントにより成立しておりますが、その内訳はシステム業務支援売上と、そのシステムを利用して行われる車両再販業務支援、および営業業務支援の売上により構成されています。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、2,710,141千円であり、負債総額は1,222,196千円、純資産は1,487,944千円です。自己資本比率は54.9%となっております。資産のうち流動資産は1,880,452千円、固定資産は829,689千円であり、流動資産のうち1,605,216千円は現金及び預金により構成されております。総資産は85,960千円（前期比3.1%減）減少いたしました。これは、投資有価証券の売却及び時価評価等に伴い87,591千円（同19.6%減）減少したことが主因であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少及び、配当金の支払額等により、前連結会計年度末に比べ82,673千円減少し、当連結会計年度末には、1,679,823千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は226,471千円（前期比112,613千円・33.2%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益348,503千円の計上、仕入債務の減少額76,232千円及び、法人税等の支払額159,753千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は196,017千円（前期比189,513千円・49.2%減）となりました。

これは主に、固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は113,242千円（前期は153,575千円の収入）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものです。

(2) 経営成績の分析

<経営成績>

	前連結会計年度 第39期	当連結会計年度 第40期
売上高 (千円)	1,459,622	1,398,747
売上原価 (千円)	614,147	588,139
売上総利益 (千円)	845,475	810,607
販売費及び一般管理費 (千円)	459,632	468,806
営業利益 (千円)	385,842	341,800
経常利益 (千円)	390,678	349,844
当期純利益 (千円)	228,842	187,331

<売上高の内訳>

	前連結会計年度 第39期	当連結会計年度 第40期
車両再販業務支援 (千円)	1,140,765	1,143,343
システム業務支援 (千円)	189,117	216,170

	前連結会計年度 第39期	当連結会計年度 第40期
営業業務支援 (千円)	129,740	39,233
合 計 (千円)	1,459,622	1,398,747

当連結会計年度における売上高は1,398,747千円で前年同期比60,875千円（4.2%減）の減収となりました。販売費及び一般管理費は、468,806千円（前年同期比9,174千円、2.0%増）となりました。これは、派遣社員の正社員化に伴う業務委託費の減少があったものの、人員増による人件費関連の増加、本社移転および増床による地代家賃の増加、およびヤード移転、ミニデポ開設等に伴う減価償却費や通信費の増加等により前年同期比増となっていることによるものです。

これにより、営業利益としては341,800千円で前年同期比44,041千円（11.4%減）の減益、経常利益では利息収入、配当金収入が伸び営業利益を上回る349,844千円となったものの、前年同期比では40,834千円（10.5%減）の減益となりました。これに特別損益及び法人税等を加減した当期純利益では187,331千円で前年同期比41,510千円（18.1%減）の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、入札会ヤードの移転に伴うヤード用土地の整備費用、業務支援システムの維持・改良ならびに新機能の開発等であり、総額59,369千円（無形固定資産を含む）の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務	統括業務施設	13,908	5,685	—	27,811	47,405	20 (3)
札幌ヤード (北海道札幌市)	車両再販業務支援	入札会ヤード	7,266	—	—	—	7,266	1<3>
愛川ヤード (神奈川県愛甲郡)	車両再販業務支援	入札会ヤード	7,162	—	—	852	8,014	4 (1)
千葉ヤード (千葉県白井市)	車両再販業務支援	入札会ヤード	32,394	—	—	946	33,340	2 (0) <2>
神戸ヤード (兵庫県神戸市)	車両再販業務支援	入札会ヤード	51,565	—	—	242	51,807	1<4>

(注) 1.従業員数の（ ）内は臨時雇用者数を、< >内は外注委託先の従業員数を外書してあります。

2.金額には消費税等を含めておりません。

3.上記のほか、主要な賃貸による設備として、以下のものがあります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	本社 (賃借)	20 (4)	410.86	32,809
愛川ヤード (神奈川県愛甲郡愛川町)	入札会ヤード (賃借)	4 (1)	13,020.00	18,905
札幌ヤード (北海道札幌市北区)	入札会ヤード (賃借)	1<3>	9,240.00	6,000
仙台ヤード (宮城県仙台市宮城野区)	入札会ヤード (賃借)	0<2>	1,815.00	5,560
千葉ヤード (千葉県白井市)	入札会ヤード (賃借)	2 (0) <2>	13,509.47	23,762
名古屋ヤード (愛知県名古屋市南区)	入札会ヤード (賃借)	0<3>	8,001.00	34,165
富山ヤード (富山県富山市)	入札会ヤード (賃借)	0<2>	825.00	1,800
広島ヤード (広島県広島市南区)	入札会ヤード (賃借)	0<2>	660.00	7,985
神戸ヤード (兵庫県神戸市中央区)	入札会ヤード (賃借)	1<4>	14,413.87	16,648
九州ヤード (福岡県糟屋郡久山町)	入札会ヤード (賃借)	4 (1)	8,250.00	17,250
沖縄ヤード (沖縄県中頭郡北中城村)	入札会ヤード (賃借)	0<1>	660.00	2,400

- (注) 1. 従業員数の()内は臨時雇用者数を、< >内は外注委託先の従業員数を外書してあります。
2. 年間賃借料には、共益費・管理費等を含めております。
3. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等（平成20年3月31日現在）

会社名 事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社	会計・請求・給与システム (ソフトウェア)	47,741	47,741	自己資金	平成19年6月	平成20年4月

(2) 重要な設備の除却等（平成20年3月31日現在）

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	ジャスダック証券取引所	—
計	3,570,000	3,570,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年12月1日 (注) 1	50,000	115,000	61,250	94,525	62,475	63,750
平成17年12月2日 (注) 2	1,035,000	1,150,000	—	94,525	—	63,750
平成18年4月20日 (注) 3	40,000	1,190,000	96,920	191,445	127,480	191,230
平成19年1月10日 (注) 4	2,380,000	3,570,000	—	191,445	—	191,230

(注) 1. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使

行使者 (有)タイムラー 50,000株

発行価格 2,450円

資本組入額 1,225円

2. 平成17年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年12月2日付で1株を10株に分割しております。

3. 平成18年4月20日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式40,000株（発行価格6,000円、引受価格5,610円、資本組入額2,423円）発行により、資本金は96,920千円、資本準備金は127,480千円増加しております。

4. 平成18年11月30日開催の取締役会決議により、平成19年1月10日付で株式1株を3株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	6	6	1	－	302	319	－
所有株式数 （単元）	－	3,034	37	17,317	1	－	15,309	35,698	200
所有株式数の 割合（％）	－	1.9	1.2	1.9	0.3	－	94.7	100	－

(注) 自己株式8,232株は、「個人その他」に82単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有) タイムラー	東京都大田区久が原6-12-6	1,710,000	47.89
千村岳彦	東京都大田区	960,000	26.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ※	東京都港区浜松町2-11-3	279,300	7.82
小堀元裕	東京都港区	185,400	5.19
千村久湖	東京都大田区	90,000	2.52
関谷一馬	東京都港区	58,000	1.62
小堀 剛	東京都中央区	30,000	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) ※	東京都中央区晴海1-8-11	23,100	0.84
アイ・エム投資事業組合	東京都千代田区一番町20-1-603	18,000	0.50
今井三義	神奈川県藤沢市	9,000	0.25
計	—	3,362,800	94.16

※ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務にかかる株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,561,600	35,616	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	普通株式 3,570,000	—	—
総株主の議決権	—	35,616	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
システム・ロケー ション株式会社	東京都千代田区五 番町12-1	8,200	—	8,200	0.23
計	—	8,200	—	8,200	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月8日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月9日～平成20年5月31日)	20,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	8,200	6,251,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,800	33,748,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.0	84.4
当期間における取得自己株式	4,200	2,393,100
提出日現在の未行使割合(%)	38.0	78.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32	26,400
当期間における取得自己株式	31	17,980

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,232	—	12,463	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた株主への還元を行っていく所存であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

第40期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当を実施いたしました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、財務体質の強化と新規事業に対する積極的な展開に活用していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	106,853	30

4【株価の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	—	—	—	13,300 □2,480	2,330
最低（円）	—	—	—	4,250 □2,250	503

(注) 1.最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

2.平成18年4月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3.□印は、株式分割（平成19年1月10日、1株→3株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	1,500	1,200	890	632	655	680
最低（円）	940	770	626	503	520	599

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	千村 岳彦	昭和35年6月2日生	昭和58年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 昭和58年4月 山一證券(株)入社 昭和58年11月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成4年7月 当社創業 営業部長 平成5年5月 当社取締役就任 平成8年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注 5)	960,000
常務取締役	事業開発部長	前田 格	昭和43年3月9日生	平成3年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 平成3年4月 安田火災海上保険(株) (現(株)損害保険ジャパン) 入社 平成14年5月 当社入社 営業部担当課長 平成17年1月 当社事業開発部長就任(現任) 平成17年10月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注 5)	8,000
取締役	業務部長	橋本 祐紀典	昭和37年4月5日生	昭和60年3月 早稲田大学 法学部卒業 昭和60年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成4年8月 ジャパン・カー・マーケット(株)入社 平成5年11月 オリックス(株)入社 平成7年5月 ノースケ・スコグ・カナダ・ジャパン(株)入社 平成15年3月 スーリージャパン(株)入社 平成16年2月 当社入社 ジェイ・コア(株)出向 営業部長 平成16年9月 当社取締役管理部長就任 平成18年6月 当社業務部長(現任) 平成19年6月 当社管理部管掌取締役就任(現任)	(注 5)	6,000
取締役	営業部長	内村 裕一	昭和40年4月3日生	昭和63年3月 法政大学 経営学部卒業 昭和63年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成13年2月 当社入社 営業担当部長 平成18年1月 当社営業部長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注 5)	5,500
取締役	—	(注1) 神野 吾郎	昭和35年8月29日生	昭和58年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 平成10年10月 ガステックサービス(株) 常務取締役就任 平成11年3月 中部瓦斯(株) 取締役就任 平成11年8月 ガステックサービス(株) 代表取締役副社長就任 平成12年8月 ガステックサービス(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 (株)サーラコーポレーション 代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 三河湾ガスターミナル(株) 代表取締役会長(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年3月 中部瓦斯(株) 代表取締役就任(現任) 平成19年2月 新協オートサービス(株) 代表取締役会長就任(現任)	(注 5)	4,200
取締役	—	(注1) 今井 三義	昭和25年6月5日生	昭和53年度 司法試験合格(33期) 昭和56年4月 東京地方検察庁検察官検事 平成元年7月 弁護士登録 平成4年1月 今井法律事務所設立(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注 5)	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	—	(注2) 井坂 俊達	昭和44年11月12日生	平成4年3月 慶應義塾大学 経済学部 卒業 平成2年11月 井上斎藤監査法人(現 あずさ監査法人) 入所 平成8年9月 メリルリンチ証券会社入社 平成12年5月 井坂公認会計士事務所 開業 平成13年11月 (有)エフ・ティ・アイ取締役就任(現任) 平成17年1月 当社監査役就任(現任)	(注3)	4,200
監査役	—	(注2) 永野 竜樹	昭和34年11月12日生	昭和58年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 昭和58年3月 中央信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株)) 入社 平成元年5月 米国コロンビア大学大学院卒業 平成元年7月 同社本店業務部兼調査部勤務 平成2年4月 同社ニューヨーク支店勤務 平成3年4月 同社本店資本市場部勤務 平成7年7月 同社本店総合企画部・財務企画室長 平成12年7月 RGアセット・マネジメント・カンパニーリミテッド マネージングディレクター兼東京支店長 平成16年11月 RGアセット・マネジメント(株)代表取締役就任(現任) 平成17年2月 当社監査役就任(現任)	(注3)	4,200
監査役	—	(注2) 小島 寔	昭和17年11月1日生	昭和41年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 昭和41年4月 中央信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株)) 入社 平成7年3月 同取締役 市場営業部長 平成10年6月 同社常務取締役 市場営業部長 平成11年11月 中央三井信用保証(株)副社長 平成14年11月 (株)宅地開発研究所取締役 平成15年6月 日本不動産総合評価トラスト(株) 取締役(現任) 平成17年6月 (株)ヤッパ 監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	—
						1,001,100 計

(注1) 取締役 神野吾郎、今井三義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役 井坂俊達、永野竜樹、小島寔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 平成18年3月16日開催の第三回臨時株主総会の終結の時から4年間

(注4) 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注5) 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業務支援サービスを通して、自動車関連ファイナンス事業者の様々なニーズとシステムを融合することにより、今までにない事業展開の可能性を提供することを目標に、新たなサービスの提供やシステム化の開発をスピーディーに行える様、健全性と透明性を兼ね備えた上で、迅速かつ的確な意思決定が行える経営体制を確立することが重要な経営課題であると位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の取締役会は、平成20年3月31日現在6名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には、必要に応じて部門長もオブザーバーとして出席することで、業務執行状況の報告機能を強化し、経営の迅速な意思疎通や意思確認を行っております。
- ・業務執行状況の内部監査を目的として、内部監査部門による内部監査体制を確立し、内部監査委員会（社長、常勤監査役、内部監査担当者、管理部長、管理部管掌役員の5名により構成）を儲け、子会社を含む会社の全部門に対して内部監査を実施し、内部牽制の充実に努めております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、当社の監査役3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要書類の閲覧等を行い、業務執行を監査する体制をとっております。
- ・内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査部門に対し報告を求め、特定の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の会計監査報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行うなどの相互連携を図っております。
- ・社外取締役、社外監査役を置き、経営監視機能の充実に努めております。
- ・当社は管理部において、社内規定の整備、稟議書等の社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類の確認などを通じて、内部管理体制の強化・充実に努めております。また、内部統制委員会を設置し、部門横断的に内部管理体制の整備・運用を実施するとともに、内部監査委員会の下、社長直属である内部監査部門により内部管理体制の整備・運用状況に関する監査を実施し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係等は以下の通りであります。

社外取締役・社外監査役の氏名	資本的关系
神野 吾郎（社外取締役）	当社株式4,200株を保有（持株比率0.11％）
今井 三義（社外取締役）	当社株式9,000株を保有（持株比率0.25％）
井坂 俊達（社外監査役）	当社株式4,200株を保有（持株比率0.11％）
永野 竜樹（社外監査役）	当社株式4,200株を保有（持株比率0.11％）

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・幹部会議（部門長情報交換会）を週1回開催し、意思決定の迅速な伝達並びに各部門の活動状況等を行い、情報と目的の組織的な共有化を図っております。
- ・昨年1年間においては、子会社を含め社内全部門に対し内部監査を実施し、そのフォローアップを行いました。また、内部統制、全社統制、情報セキュリティ管理の体制整備のため、社内プロジェクトを立ち上げ、業務フローの確認・整備、各種規程の整備・新規制定を行い、これらを継続的に運用・整備するため内部統制委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会を新たに設置することにいたしました。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額の範囲内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

① 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議において市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務、財産の状況その他の事情に対応して、機動的に自己株式の取得を可能とするものであります。

② 取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意にしてかつ重大なる過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除をすることができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

③ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,638,365			1,605,216	
2. 売掛金			58,924			74,224	
3. 営業未収入金			86,084			30,167	
4. 有価証券			124,131			124,607	
5. たな卸資産			7,628			4,016	
6. 繰延税金資産			11,616			13,197	
7. その他			26,470			29,034	
貸倒引当金			△14			△11	
流動資産合計			1,953,206	69.9		1,880,452	69.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		128,749			145,975		
減価償却累計額		△8,047	120,701		△26,138	119,836	
(2)車両運搬具		11,277			8,817		
減価償却累計額		△2,430	8,847		△3,131	5,685	
(3)工具器具備品		56,385			64,325		
減価償却累計額		△26,364	30,021		△34,189	30,136	
有形固定資産合計			159,570	5.7		155,658	5.7
2. 無形固定資産			65,886	2.3		123,962	4.6
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※ 1		447,555			359,963	
(2)その他			169,881			190,104	
投資その他の資産合計			617,436	22.1		550,068	20.3
固定資産合計			842,894	30.1		829,689	30.6
資産合計			2,796,101	100.0		2,710,141	100.0

※ 1

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			39,573			29,216	
2. 営業未払金			958,140			892,265	
3. 未払法人税等			88,605			94,577	
4. 賞与引当金			13,123			14,620	
5. 前受金			27,300			30,502	
6. その他			54,951			50,026	
流動負債合計			1,181,694	42.3		1,111,208	41.0
II 固定負債							
1. 繰延税金負債			52,860			8,936	
2. 退職給付引当金			6,200			9,364	
3. 役員退職慰労引当金			84,056			92,493	
4. 負ののれん			324			194	
固定負債合計			143,442	5.1		110,988	4.1
負債合計			1,325,136	47.4		1,222,196	45.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			191,445	6.9		191,445	7.1
2. 資本剰余金			191,230	6.8		191,230	7.0
3. 利益剰余金			966,718	34.6		1,046,949	38.6
4. 自己株式			—	—		△6,278	△0.2
株主資本合計			1,349,393	48.3		1,423,346	52.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			121,571	4.3		64,598	2.4
評価・換算差額等合計			121,571	4.3		64,598	2.4
純資産合計			1,470,964	52.6		1,487,944	54.9
負債純資産合計			2,796,101	100.0		2,710,141	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)
I 売上高	※1,2		1,459,622	100.0		1,398,747	100.0
II 売上原価			614,147	42.1		588,139	42.0
売上総利益			845,475	57.9		810,607	58.0
III 販売費及び一般管理費			459,632	31.5		468,806	33.6
営業利益			385,842	26.4		341,800	24.4
IV 営業外収益	※1,2						
1. 受取利息		1,059			3,405		
2. 受取配当金		3,284			4,009		
3. 為替差益		3			—		
4. 負ののれんの償却額		316			129		
5. 持分法による投資利益		4,154			—		
6. 保険解約益		21,124			419		
7. 受取賃貸料		—			2,427		
8. その他		2,520	32,463	2.3	1,389	11,781	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		377			307		
2. 保険解約損		120			393		
3. 株式交付費		2,724			—		
4. 上場関連費用		17,893			—		
5. 投資事業組合損失		2,817			2,817		
6. 賃貸借契約早期解約違約金		3,355			—		
7. その他		338	27,626	1.9	219	3,737	0.3
経常利益			390,678	26.8		349,844	25.0
VI 特別利益	※3						
1. 固定資産売却益		0			815		
2. 貸倒引当金戻入益		812			2		
3. 違約金収入		—	812	0.0	1,091	1,908	0.1

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失	※ 4						
1. 固定資産除却損		7,309			1,009		
2. 投資有価証券評価損		—	7,309	0.5	2,240	3,249	0.2
税金等調整前当期純利益			384,182	26.3		348,503	24.9
法人税、住民税及び事業税		152,072			167,591		
法人税等調整額		3,267	155,339	10.6	△6,419	161,172	11.5
当期純利益			228,842	15.7		187,331	13.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	94,525	63,750	765,475	923,750
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	96,920	127,480		224,400
剰余金の配当（注）			△27,600	△27,600
当期純利益			228,842	228,842
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	96,920	127,480	201,242	425,642
平成19年3月31日 残高（千円）	191,445	191,230	966,718	1,349,393

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	98,006	1,021,757
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		224,400
剰余金の配当(注)		△27,600
当期純利益		228,842
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	23,565	23,565
連結会計年度中の変動額合計（千円）	23,565	449,207
平成19年3月31日 残高（千円）	121,571	1,470,964

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	191,445	191,230	966,718	—	1,349,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△107,100		△107,100
当期純利益			187,331		187,331
自己株式の取得				△6,278	△6,278
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	80,231	△6,278	73,953
平成20年3月31日 残高（千円）	191,445	191,230	1,046,949	△6,278	1,423,346

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	121,571	1,470,964
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△107,100
当期純利益		187,331
自己株式の取得		△6,278

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△56,973	△56,973
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△56,973	16,980
平成20年3月31日 残高（千円）	64,598	1,487,944

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		384,182	348,503
減価償却費		35,422	57,822
引当金の増減額 (減少△)		△693	13,094
受取利息及び受取配当金		△4,343	△7,415
支払利息		377	307
持分法による投資利益		△4,154	—
保険解約益		△21,119	△196
固定資産売却益		△0	△815
固定資産除却損		7,309	1,009
売上債権の増減額 (増加△)		23,308	40,617
たな卸資産の増減額 (増加△)		6,156	1,869
仕入債務の増減額 (減少△)		71,076	△76,232
前受金の増減額 (減少△)		2,258	3,202
その他		△4,758	△2,651
小計		495,022	379,116
利息及び配当金の受取額		4,343	7,415
利息の支払額		△377	△307
法人税等の支払額		△159,903	△159,753
営業活動によるキャッシュ・フロー		339,084	226,471

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△50,000
有形固定資産の取得による支出		△133,534	△44,206
有形固定資産の売却による収入		3,155	1,286
無形固定資産の取得による支出		△47,604	△71,696
投資有価証券の取得による支出		△132,653	△59,370
投資有価証券の売却による収入		—	45,703
差入保証金の増加による支出		△62,112	△3,050
差入保証金の返還による収入		15,538	1,715
保険積立による支出		△53,766	△17,187
保険解約による収入		29,946	888
その他		△4,500	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△385,531	△196,017

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△40,500	—
新株式発行による収入		221,675	—
自己株式の取得による支出		—	△6,278
配当金の支払額		△27,600	△106,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		153,575	△113,242
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	115
V 現金及び現金同等物の増減額		107,133	△82,673
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,655,364	1,762,497
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,762,497	1,679,823

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の範囲に含めて おります。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア(株)	すべての子会社を連結の範囲に含めて おります。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア(株)
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社を持分法の適用範囲に 含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 スペース・ムーブ(株)	すべての関連会社を持分法の適用範囲に 含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SLK Solutions Inc. なお、SLK Solutions Inc. は、平成 20年1月3日において新たに設立 しております。 また、従来、持分法適用関連会 社であったスペース・ムーブ株 式会社は、当連結会計年度に保 有株式をすべて売却したため、 持分法の適用範囲から除外して おります。 (2) 持分法適用の関連会社1社の決算日は 12月31日であり連結決算日と異なって おりますが、持分法の適用にあたって は当該会社の事業年度にかかる財務諸 表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定）を採用してしま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資（証券 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされているもの）につい ては、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によってしま す。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 してしま す。 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資（金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされているもの）につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってしま す。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～38年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	建物及び構築物	10～38年	工具器具備品	4～15年	② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～38年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,765千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。 ② 無形固定資産 同左	建物及び構築物	10～38年	工具器具備品	4～15年
建物及び構築物	10～38年									
工具器具備品	4～15年									
建物及び構築物	10～38年									
工具器具備品	4～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,470,964千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)」を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用に掲記していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	— —

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。	— (連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度1,019千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記をしております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこと、及び当連結会計年度に資本金が1億円を超えたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,234千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、4,234千円減少しております。 (スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。	— —

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 45,703千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 59,370千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 72,919千円 給料手当 83,965千円 賞与引当金繰入額 13,123千円 退職給付費用 3,124千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,432千円 減価償却費 7,085千円 のれん償却額 1,003千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 74,574千円 給料手当 88,841千円 賞与引当金繰入額 14,620千円 退職給付費用 3,164千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,436千円 減価償却費 19,432千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,932千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 120千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 0千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 815千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,554千円 工具器具備品 255千円 原状回復費 4,500千円 計 7,309千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,009千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,150,000	2,420,000	—	3,570,000
合計	1,150,000	2,420,000	—	3,570,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,420,000株は、新株発行(40,000株)、株式分割(2,380,000株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,600	24	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,100	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式(注)	—	8,232	—	8,232
合計	—	8,232	—	8,232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,232株は、自己株式の取得による増加(8,200株)、単元未満株式の買取りによる増加(32株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,100	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,853	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 1,638,365千円 有価証券 124,131千円 現金及び現金同等物 1,762,497千円	現金及び預金 1,605,216千円 有価証券 124,607千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △50,000千円 現金及び現金同等物 1,679,823千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>3,817</td><td>2,226</td><td>1,590</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5,156</td><td>5,156</td><td>—</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,973</td><td>7,382</td><td>1,590</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	3,817	2,226	1,590	工具器具備品	5,156	5,156	—	合 計	8,973	7,382	1,590	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>3,817</td><td>3,498</td><td>318</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,817</td><td>3,498</td><td>318</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	3,817	3,498	318	合 計	3,817	3,498	318
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
車輛運搬具	3,817	2,226	1,590																										
工具器具備品	5,156	5,156	—																										
合 計	8,973	7,382	1,590																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
車輛運搬具	3,817	3,498	318																										
合 計	3,817	3,498	318																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,286千円 1 年超 324千円 合計 1,610千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 324千円 1 年超 一千円 合計 324千円																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,291千円 減価償却費相当額 2,274千円 支払利息相当額 39千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,286千円 減価償却費相当額 1,272千円 支払利息相当額 14千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																												
(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損会計について) 同左																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	40,123	244,974	204,851	40,123	148,247	108,124
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	100,403	100,528	125	100,403	101,195	792
	小計	140,526	345,502	204,976	140,526	249,443	108,916
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		140,526	345,502	204,976	140,526	249,443	108,916

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,250	9
MMF	24,128	24,228
フリーファイナンシャルファンド	100,003	100,378
投資事業有限責任組合出資金	54,099	51,141
合計	180,481	175,758

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、小規模企業等における簡便法の採用により、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>6,200千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>6,200千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,124千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,124千円</td></tr> </table>	退職給付債務	6,200千円	退職給付引当金	6,200千円	退職給付費用	3,124千円	勤務費用	3,124千円	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>9,364千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>9,364千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,164千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,164千円</td></tr> </table>	退職給付債務	9,364千円	退職給付引当金	9,364千円	退職給付費用	3,164千円	勤務費用	3,164千円
退職給付債務	6,200千円																
退職給付引当金	6,200千円																
退職給付費用	3,124千円																
勤務費用	3,124千円																
退職給付債務	9,364千円																
退職給付引当金	9,364千円																
退職給付費用	3,164千円																
勤務費用	3,164千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>6,169 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>5,340 千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>34,202 千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>2,759 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,850 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>52,323 千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△83,404 千円</td></tr> <tr> <td>連結会社間子会社株式売却</td><td>△8,979 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1,183 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△93,567 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>△41,244 千円</td></tr> </table> 繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td>11,616 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td>△52,860 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 3. 外形標準課税制度の適用に伴う法人税等の税率の変更について 当連結会計年度から外形標準課税制度を適用したことにより、当社の法人事業税率が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.05%から40.69%に変更いたしました。 この変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が568千円、その他有価証券評価差額金が2,300千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が1,731千円増加しております。	未払事業税	6,169 千円	賞与引当金	5,340 千円	役員退職慰労引当金	34,202 千円	減価償却費損金算入限度超過額	2,759 千円	その他	3,850 千円	繰延税金資産合計	52,323 千円	その他有価証券評価差額金	△83,404 千円	連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円	その他	△1,183 千円	繰延税金負債合計	△93,567 千円	繰延税金負債の純額	△41,244 千円	流動資産 — 繰延税金資産	11,616 千円	固定資産 — 繰延税金資産	— 千円	流動負債 — 繰延税金負債	— 千円	固定負債 — 繰延税金負債	△52,860 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>7,296 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>5,949 千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>37,635 千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>1,762 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,859 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>61,503 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△3,895 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>57,607 千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△44,318 千円</td></tr> <tr> <td>連結会社間子会社株式売却</td><td>△8,979 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△47 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△53,345 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>4,261 千円</td></tr> </table> 繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td>13,197 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td>△8,936 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td><td>1.12%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.85%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.23%</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却益消去</td><td>3.94%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.12%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.25%</td></tr> </table> 3. 外形標準課税制度の適用に伴う法人税等の税率の変更について —	未払事業税	7,296 千円	賞与引当金	5,949 千円	役員退職慰労引当金	37,635 千円	減価償却費損金算入限度超過額	1,762 千円	その他	8,859 千円	繰延税金資産小計	61,503 千円	評価性引当額	△3,895 千円	繰延税金資産合計	57,607 千円	その他有価証券評価差額金	△44,318 千円	連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円	その他	△47 千円	繰延税金負債合計	△53,345 千円	繰延税金資産の純額	4,261 千円	流動資産 — 繰延税金資産	13,197 千円	固定資産 — 繰延税金資産	— 千円	流動負債 — 繰延税金負債	— 千円	固定負債 — 繰延税金負債	△8,936 千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増加	1.12%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23%	関係会社株式売却益消去	3.94%	その他	△0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.25%
未払事業税	6,169 千円																																																																																
賞与引当金	5,340 千円																																																																																
役員退職慰労引当金	34,202 千円																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	2,759 千円																																																																																
その他	3,850 千円																																																																																
繰延税金資産合計	52,323 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△83,404 千円																																																																																
連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円																																																																																
その他	△1,183 千円																																																																																
繰延税金負債合計	△93,567 千円																																																																																
繰延税金負債の純額	△41,244 千円																																																																																
流動資産 — 繰延税金資産	11,616 千円																																																																																
固定資産 — 繰延税金資産	— 千円																																																																																
流動負債 — 繰延税金負債	— 千円																																																																																
固定負債 — 繰延税金負債	△52,860 千円																																																																																
未払事業税	7,296 千円																																																																																
賞与引当金	5,949 千円																																																																																
役員退職慰労引当金	37,635 千円																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	1,762 千円																																																																																
その他	8,859 千円																																																																																
繰延税金資産小計	61,503 千円																																																																																
評価性引当額	△3,895 千円																																																																																
繰延税金資産合計	57,607 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△44,318 千円																																																																																
連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円																																																																																
その他	△47 千円																																																																																
繰延税金負債合計	△53,345 千円																																																																																
繰延税金資産の純額	4,261 千円																																																																																
流動資産 — 繰延税金資産	13,197 千円																																																																																
固定資産 — 繰延税金資産	— 千円																																																																																
流動負債 — 繰延税金負債	— 千円																																																																																
固定負債 — 繰延税金負債	△8,936 千円																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額の増加	1.12%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23%																																																																																
関係会社株式売却益消去	3.94%																																																																																
その他	△0.12%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.25%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、システム業務支援、車両再販業務支援、営業業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	スペース・ムーブ (株)	東京都新宿区	30,000	自動車関連 ファイナンス事業者向け業務支援 事業	(所有) 直接 40.0	役員 1 名	業務支援受託	入札会運営業務受託	188,847	売掛金	13,892

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引金額は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	412.03円	1株当たり純資産額	417.75円
1株当たり当期純利益金額	64.21円	1株当たり当期純利益金額	52.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額	296.16円		
1株当たり当期純利益金額	76.87円		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	228,842	187,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,842	187,331
期中平均株式数(株)	3,563,753	3,567,434

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成19年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり、持分法適用関連会社であるスペース・ムーブ株式会社の株式すべての売却を決議しました。 売却の理由といたしましては、住商オートリースの要請を受けたためであります。 これにより、平成19年4月19日付で、投資有価証券が45,703千円減少いたします。詳細は、以下のとおりです。 ① 投資有価証券（連結貸借対照表計上額）：45,703,694円 ② 売却価額：45,703,694円 ③ 売却益：－円 ④ 売却株式数：240株 ⑤ 売却後の持分比率：－％ ⑥ 売却先：カーズ・イット株式会社 (株主構成：住友商事(株) 95%、住商アビーム自動車総合研究所(株) 5%) スペース・ムーブ株式会社の事業内容は、中古車自動車の入札会の運営・管理です。 当社との取引内容は、入札会運営業務受託と車両運送業務委託です。	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,551,083			1,533,670	
2. 売掛金	※ 1		55,875			72,024	
3. 営業未収入金	※ 1		87,410			30,646	
4. 有価証券			124,131			124,607	
5. 仕掛品			5,648			3,465	
6. 貯蔵品			398			384	
7. 前払費用			25,839			25,785	
8. 繰延税金資産			11,381			13,245	
9. その他			1,573			2,826	
流動資産合計			1,863,343	69.4		1,806,656	68.3
II 固定資産							
1.有形固定資産							
(1) 建物		69,903			78,145		
減価償却累計額		△3,798	66,105		△10,937	67,207	
(2) 構築物		58,846			67,830		
減価償却累計額		△4,249	54,596		△15,201	52,629	
(3) 車両運搬具		11,277			8,817		
減価償却累計額		△2,430	8,847		△3,131	5,685	
(4) 工具器具備品		56,385			64,325		
減価償却累計額		△26,364	30,021		△34,189	30,136	
有形固定資産合計			159,570	6.0		155,658	5.9

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	
2.無形固定資産	※ 1			2.5			4.7	
（1）ソフトウェア		66,554	69,854					
（2）ソフトウェア仮勘定		—	54,097					
（3）その他		742	742					
無形固定資産合計			67,296		124,694			
3.投資その他の資産				22.1			21.1	
（1）投資有価証券		401,852	300,593					
（2）関係会社株式		22,000	69,370					
（3）長期前払費用		1,899	3,772					
（4）会員権		25,052	25,052					
（5）差入保証金		64,937	66,271					
（6）保険積立金		77,875	94,725					
（7）その他		—	100					
投資その他の資産合計			593,617		559,886			
固定資産合計			820,484	30.6	840,240	31.7		
資産合計			2,683,828	100.0	2,646,896	100.0		
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			35,373		33,633			
2. 営業未払金			960,029		893,712			
3. 未払金		43,376		27,863				
4. 未払費用		—		40				
5. 未払法人税等		86,584		94,432				
6. 未払消費税等		2,875		17,093				
7. 前受金		27,300		30,502				
8. 預り金		4,389		2,365				
9. 賞与引当金		13,123		14,620				
10. その他		43		305				
流動負債合計		1,173,096	43.7	1,114,570	42.1			

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
II 固定負債							
1. 繰延税金負債			44,521			312	
2. 退職給付引当金			6,200			9,364	
3. 役員退職慰労引当金			84,056			92,493	
固定負債合計			134,778	5.0		102,169	3.9
負債合計			1,307,875	48.7		1,216,740	46.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			191,445	7.2		191,445	7.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		191,230			191,230		
資本剰余金合計			191,230	7.1		191,230	7.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,365			1,365		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		290			—		
別途積立金		60,000			60,000		
繰越利益剰余金		810,051			927,796		
利益剰余金合計			871,706	32.5		989,161	37.4
4. 自己株式			—	—		△6,278	△0.2
株主資本合計			1,254,381	46.8		1,365,558	51.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			121,571	4.5		64,598	2.4
評価・換算差額等合計			121,571	4.5		64,598	2.4
純資産合計			1,375,953	51.3		1,430,156	54.0
負債純資産合計			2,683,828	100.0		2,646,896	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,308,491	100.0		1,339,430	100.0
II 売上原価	※1		514,161	39.3		554,992	41.4
売上総利益			794,329	60.7		784,437	58.6
III 販売費及び一般管理費	※2,3		429,277	32.8		438,431	32.8
営業利益			365,052	27.9		346,006	25.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		946			2,653		
2. 有価証券利息		62			593		
3. 受取配当金		3,284			4,009		
4. 保険解約益		21,124			419		
5. 為替差益		3			—		
6. 雑収入		2,408			600		
7. 受取賃貸料		—			2,427		
8. 事務手数料		—	27,830	2.1	626	11,332	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		260			307		
2. 保険解約損		120			393		
3. 為替差損		—			115		
4. 株式交付費		2,724			—		
5. 上場関連費用		17,893			—		
6. 投資事業組合損失		2,817			2,817		
7. 賃貸借契約早期解約違約金		3,355			—		
8. 雑損失		338	27,509	2.1	104	3,737	0.2
経常利益			365,373	27.9		353,600	26.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	0			815		
2. 関係会社株式売却益		—			33,703		
3. 貸倒引当金戻入益		806	806	0.1	—	34,518	2.5

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失	※5						
1. 固定資産除却損		7,309			1,009		
2. 投資有価証券評価損		—	7,309	0.6	2,240	3,249	0.2
税引前当期純利益			358,870	27.4		384,869	28.7
法人税、住民税及び事業税		150,041			167,301		
法人税等調整額		3,273	153,315	11.7	△6,986	160,315	11.9
当期純利益			205,555	15.7		224,554	16.8

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	10,625	2.0	10,767	1.9
II 経費		509,184	98.0	542,041	98.1
計		519,809	100.0	552,808	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		5,648	
合計		519,809		558,457	
期末仕掛品たな卸高		5,648		3,465	
売上原価		514,161		554,992	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
※ 1 経費の主な内訳 賃借料 121,380千円 外注費 219,703千円	※ 1 経費の主な内訳 賃借料 145,295千円 外注費 213,641千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計	
				特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,525	63,750	1,365	870	60,000	631,516	693,751	852,026
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)				△290		290	—	—
新株の発行	96,920	127,480						224,400
剰余金の配当（注）						△27,600	△27,600	△27,600
当期純利益						205,555	205,555	205,555
特別償却準備金の取崩				△290		290	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	96,920	127,480	—	△580	—	178,535	177,955	402,355
平成19年3月31日 残高 (千円)	191,445	191,230	1,365	290	60,000	810,051	871,706	1,254,381

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,006	950,033
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩(注)		—
新株の発行		224,400
剰余金の配当（注）		△27,600
当期純利益		205,555
特別償却準備金の取崩		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	23,565	23,565
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,565	425,920
平成19年3月31日 残高 (千円)	121,571	1,375,953

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
				特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	191,445	191,230	1,365	290	60,000	810,051	871,706	－	1,254,381
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△107,100	△107,100		△107,100

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期純利益						224,554	224,554	224,554
自己株式の取得							△6,278	△6,278
特別償却準備金の取崩				△290		290	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△290	—	117,744	117,454	△6,278
平成20年3月31日 残高（千円）	191,445	191,230	1,365	—	60,000	927,796	989,161	△6,278
								1,365,558

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	121,571	1,375,953
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△107,100
当期純利益		224,554
自己株式の取得		△6,278
特別償却準備金の取崩		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△56,973	△56,973
事業年度中の変動額合計（千円）	△56,973	54,203
平成20年3月31日 残高（千円）	64,598	1,430,156

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資（証券 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされているもの）について は、組合契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資（金融 商品取引法第2条第2項により有価 証券とみなされているもの）につ いては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっておりま す。
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	個別法による原価法を採用しておりま す。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～38年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～38年 工具器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,765千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理をしており ます。	—
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額の当期負担額を計上してあり ます。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務の見込額に基 づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、役員退職慰労金規程に基づく期末要 支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってあ ります。	同左
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,375,953千円あります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用に掲記していた「新株発行費」は、当事業年度より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	— —

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取賃貸料」(前事業年度1,019千円)は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこと、及び当事業年度に資本金が1億円を超えたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,234千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,234千円減少しております。 (スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	— —

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※ 1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 13,938千円 営業未収入金 1,326千円 流動負債 買掛金 22,847千円 営業未払金 1,888千円	※ 1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 46千円 営業未収入金 479千円 流動負債 買掛金 18,460千円 営業未払金 1,446千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高 193,306千円 売上原価 235,135千円	※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上原価 230,931千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 66,919千円 給料手当 81,803千円 賞与引当金繰入額 13,123千円 退職給付費用 3,124千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,432千円 保険料 14,669千円 支払手数料 38,536千円 減価償却費 7,056千円 地代家賃 22,616千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 68,574千円 給料手当 88,841千円 賞与引当金繰入額 14,620千円 退職給付費用 3,164千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,436千円 支払手数料 37,099千円 減価償却費 19,395千円 地代家賃 34,350千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,932千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 120千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 0千円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 815千円
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,554千円 工具器具備品 255千円 原状回復費 4,500千円 計 7,309千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,009千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	8,232	—	8,232
合計	—	8,232	—	8,232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,232株は、自己株式の取得による増加(8,200株)、単元未満株式の買取りによる増加(32株)であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たり のリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、 記載を省略しております。												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5,156</td><td>5,156</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,156</td><td>5,156</td><td>—</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	5,156	5,156	—	合計	5,156	5,156	—	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
工具器具備品	5,156	5,156	—										
合計	5,156	5,156	—										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 — 千円 1年超 — 千円 合計 — 千円													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,024千円 減価償却費相当額 1,002千円 支払利息相当額 6千円													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。													
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。													
(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありません。													

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>6,041千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>5,340千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>34,202千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>2,118千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,764千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>50,468千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△83,404千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△203千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△83,608千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>△33,140千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 3. 外形標準課税制度の適用に伴う法人税等の税率の変更について 当事業年度から外形標準課税制度を適用したことにより、当社の法人事業税率が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.05%から40.69%に変更いたしました。 この変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が568千円、その他有価証券評価差額金が2,300千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が1,731千円増加しております。	未払事業税	6,041千円	賞与引当金	5,340千円	役員退職慰労引当金	34,202千円	減価償却費損金算入限度超過額	2,118千円	その他	2,764千円	繰延税金資産合計	50,468千円	その他有価証券評価差額金	△83,404千円	特別償却準備金	△203千円	繰延税金負債合計	△83,608千円	繰延税金負債の純額	△33,140千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>7,296千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>5,949千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>37,635千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>3,810千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,559千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>57,251千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△44,318千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△44,318千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>12,933千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左 —	未払事業税	7,296千円	賞与引当金	5,949千円	役員退職慰労引当金	37,635千円	退職給付引当金	3,810千円	その他	2,559千円	繰延税金資産合計	57,251千円	その他有価証券評価差額金	△44,318千円	繰延税金負債合計	△44,318千円	繰延税金資産の純額	12,933千円
未払事業税	6,041千円																																						
賞与引当金	5,340千円																																						
役員退職慰労引当金	34,202千円																																						
減価償却費損金算入限度超過額	2,118千円																																						
その他	2,764千円																																						
繰延税金資産合計	50,468千円																																						
その他有価証券評価差額金	△83,404千円																																						
特別償却準備金	△203千円																																						
繰延税金負債合計	△83,608千円																																						
繰延税金負債の純額	△33,140千円																																						
未払事業税	7,296千円																																						
賞与引当金	5,949千円																																						
役員退職慰労引当金	37,635千円																																						
退職給付引当金	3,810千円																																						
その他	2,559千円																																						
繰延税金資産合計	57,251千円																																						
その他有価証券評価差額金	△44,318千円																																						
繰延税金負債合計	△44,318千円																																						
繰延税金資産の純額	12,933千円																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	385.42円	1株当たり純資産額	401.53円
1株当たり当期純利益金額	57.68円	1株当たり当期純利益金額	62.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額	275.37円		
1株当たり当期純利益金額	70.66円		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	205,555	224,554
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	205,555	224,554
期中平均株式数 (株)	3,563,753	3,567,434

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成19年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり、関係会社であるスペース・ムーブ株式会社の株式すべての売却を決議しました。 売却の理由といたしましては、住商オートリースの要請を受けたためであります。 これにより、平成19年4月19日付で、関係会社株式が12,000千円減少いたします。詳細は、以下のとおりです。 ① 関係会社株式（貸借対 照表計上額）：12,000,000円 ② 売却価額：45,703,694円 ③ 売却益：33,703,694円 ④ 売却株式数：240株 ⑤ 売却後の持分比率：－％ ⑥ 売却先：カーズ・イット株式会社 (株主構成：住友商事(株) 95%、住商アビーム自動車総合研究所(株) 5%) スペース・ムーブ株式会社の事業内容は、中古車自動車の入札会の運営・管理です。 当社との取引内容は、入札会運営業務受託と車両運送業務委託です。	－

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		住友商事(株)	95,570	125,483
		三菱UFJリース(株)	1,000	3,470
		センチュリー・リーシング・システム(株)	22,000	19,294
		カーライフネット(株)	30	9
		小計	118,600	148,257
計			118,600	148,257

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		大和MMF	24,228,920	24,228
		フリーファイナンシャルファンド	100,378,269	100,378
		小計	124,607,189	124,607
投資有価証券	その他有価証券	オート・ビジネス再編2号投資事業 有限責任組合出資金	2	51,141
		ドイチェ・マネープラス	10,000	101,195
		小計	10,002	152,336
		計		124,617,191

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	69,903	8,242	—	78,145	10,937	7,139	67,207
構築物	58,846	8,984	—	67,830	15,201	10,951	52,629
車両運搬具	11,277	—	2,460	8,817	3,131	2,691	5,685
工具器具備品	56,385	16,131	8,190	64,325	34,189	15,006	30,136
有形固定資産計	196,412	33,357	10,651	219,118	63,459	35,788	155,658
無形固定資産							
ソフトウェア	132,424	26,011	—	158,436	88,581	22,711	69,854
ソフトウェア仮勘定	—	63,967	9,870	54,097	—	—	54,097
その他	742	—	—	742	—	—	742
無形固定資産計	133,167	89,979	9,870	213,276	88,581	22,711	124,694
長期前払費用	4,134	5,449	1,000	8,583	2,787	2,542	5,795
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 九州ヤード事務所 3,796千円
建物 九州ヤード空調工事他 3,968千円
構築物 千葉ヤード改修工事他 8,184千円
工具器具備品 本社サーバー 14,118千円
ソフトウェア 銀行オートローンサイト 9,400千円
ソフトウェア 駐車場管理データベース 3,770千円
ソフトウェア仮勘定 会計システム他 50,128千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェア勘定への振替 9,870千円

3. 長期前払費用の当期末残高には、1年以内に費用となるべき部分の前払費用への振替額が2,023千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	13,123	14,620	13,123	—	14,620
役員退職慰労引当金	84,056	8,436	—	—	92,493

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	210
預金	
当座預金	535,294
普通預金	947,713
別段預金	451
定期預金	50,000
小計	1,533,459
合計	1,533,670

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
スペース・ムーブ(株)	23,770
オリックス・システム(株)	8,355
昭和オートレントリース(株)	8,109
日立キャピタルオートリース(株)	3,133
芙蓉オートリース(株)	2,641
その他	26,014
合計	72,024

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
55,875	1,377,396	1,361,248	72,024	95.0	17.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 営業未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)A R E N A	4,976
(株)いすゞユーマックス	4,169
(株)アルプストレーディング	3,947
札幌トヨペット(株)	2,685
平松自動車(株)	2,106
その他	12,760
合計	30,646

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
87,410	15,881,704	15,938,468	30,646	99.8	1.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
受託開発ソフトウェア	3,465
合計	3,465

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
切手・収入印紙他	384
合計	384

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ジェイ・コア(株)	18,460
日本システムウエア(株)	5,238
(株)伸商	3,180
メゾンカンパニー(株)	1,785
(株)ユーストカープロギア	1,281
その他	3,687
合計	33,633

⑦ 営業未払金

相手先	金額（千円）
日本カーソリューションズ(株)	253,619
昭和オートレンタリース(株)	162,679
芙蓉オートリース(株)	118,546
日立キャピタルオートリース(株)	70,883
マツダオートリース(株)	47,464
その他	240,518
合計	893,712

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.slc.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

なお、当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第39期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原田 恒敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原田 恒敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原田 恒敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原田 恒敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。